

## タイにおける参加型コミュニティ開発

— 組織化のプロセス 言説としてのコミュニティ 住民の自発性 —

松藺（橋本）祐子<sup>\*</sup>

### はじめに

スラム問題にどう取り組むかは、中進国に近づいているタイにおいても依然として大きな課題である。バンコク都には2008年に1988箇所のスラムがあり196万人が生活している（BMA, 2009: 30）。発展途上国における1980年代後半以降のスラム開発は、オンサイトの参加型コミュニティ開発が中心になってきた。1970年代前半までのスラム政策は、都市住宅政策の一部として低所得者住宅の建設が中心であったが、1980年代以降はスラム地区全体を開発のターゲットとしてきた。この流れと同様、今日のタイのスラム開発では、参加型コミュニティ開発が中心である。1970年代後半からNGOや運動家によって提唱されはじめた参加型コミュニティ開発は、1990年代にはバンコク都のコミュニティ開発局による「カナカマカーン・チュムチョン」（住民委員会）の制度化やコミュニティ組織開発機構（Community Organization Development Institute: CODI）を中心とした「バーン・マンコン」（住環境改善事業）に代表されるようなコミュニティ開発プロジェクトとして展開された。第8次計画（1997-2001）からはタイの国家開発計画のなかでも重要なものとして位置づけられた。1997年憲法では、タイの歴史文化にもとづいたコミュニティの強化が基本理念の一つとなり、コミュニティ開発は広くより具体的に展開されている。スラムにおける参加型コミュニティ開発では、コミュニティの強化、組織化プロセス、住民の自発性などが重視される。これらのプロジェクトの中で、「コミュニティ」の含意は、理論レベルから実践レベルまで非常に多義的である。その要因には、タイの都市地域社会におけるコミュニティの曖昧さ、政策の経緯などがある。

本稿では、バンコクのスラムにおける都市コミュニティ開発の事例を用いながら、「コミュニティ」（タイ語でチュムチョン）の含意を3つの視点から整理する。第一の視点はコミュニティ開発政策における住民の「組織化のプロセス」としてのコミュニティ形成である。第

---

<sup>\*</sup>総合福祉学部 教授

二の視点は、知識人やNGOが提唱する「言説としてコミュニティ」である。第三は、「住民の自発性」としてのコミュニティ活動である。この3つの視点から整理することで、外からの組織化プロセスとして導入された参加型コミュニティ開発が、住民の自発性をひきだすプロセスと開発の効果を考察する枠組みの提示をめざす。

## 1 スラム開発の経緯からみた都市コミュニティ開発

### 1-1 農村コミュニティ（ムー・バーン）の明確さと都市コミュニティの不明確さ

タイの農村部における地域社会開発政策は、親族ネットワークをコアとした「自然村」である村（ムー・バーン）のまとまりの上に展開してきた。社会文化的背景をもち、行政末端組織であり自治組織でもあるムー・バーンは、農村コミュニティの基本的単位であった。一方都市地域社会は、道路や水路を媒介としたゆるやかなつながりはあったが、単位としてのまとまりや集団形成を行っていたという記録が明確ではない。1960年代以降増加した都市スラムには、農村からの移住者が多く居住していたが、ムー・バーンに対応する末端行政組織や自治制度はなかった。また、バンコク都行政は特別都市自治体で、村だけでなくバンコク都以外の県におかれている郡や行政村もおかれてこなかった。<sup>(注1)</sup>都市に生活する人々にとって、1980年ごろまで生活の基本的単位である地域社会「コミュニティ」の境界やメンバーの認識は、農村部に比べてあいまいであったと言えるだろう。

### 1-2 都市コミュニティをさす用語としての「チュムチョン」の導入

今日、英語のコミュニティのタイ語訳は、利害を共にし、同一地域に居住し小社会を構成する人々の集団共同体を意味する、「チュムチョン (ชุมชน)」が用いられている。都市の地域社会をあらわす言葉として「チュムチョン」が一般的になったのは、ここ30年あまりのことである。

都市地域社会が都市問題として注目されたのは、1960年代からのスラムの急拡大であった。1960年代から1970年代にかけて、スラムは、英語のスラムをタイ語表記したsalamもしくは退廃地域 (boriween suamseom) と呼ばれることが多かった。1982年4月27日の内閣の決議により当該地域に居住している人々の感情面に配慮して、公式には「過密地区」(chumchon ead) の用語がもちいられるようになった (Sopon, 1985: 1-3)。この頃から都市地域社会の用語として「チュムチョン」が普及し始める。

バンコク都の文書では、すでに1981年の40のスラム地区の報告書において「過密地区」(chumchon ead) が用いられている (BMA 1981)。国家住宅局 (National Housing Authority: NHA) とバンコク都が連携してすすめていたスラム改善策や第二次バンコク開発計画 (1982-86) にも、住民委員会 (カナカマカーン・チュムチョン) による住民の組織

化が含まれている。都市のコミュニティ政策に関して、「チュムチョン」の用語の使用が増加するのはこの時期からである。

バンコク都やNHA等の報告書において、1980年ごろは、外来語のままのスラムのタイ語表記、退廃地域、過密地区の表記が混在している。スラム改善策が開始され住民委員会がつくられていたにもかかわらず、都市コミュニティの一つであるスラムを表すタイ語の表記は一樣ではなく、退廃地域では「ポリウエン」が、過密地区では「チュムチョン」が都市における、ある地区を表す表記として用いられていたことになる。一方で、1980年代の農村開発において、農村コミュニティを表す用語は「ムー・バーン」であり、チュムチョンは用いられていなかった。<sup>(注2)</sup>

### 1-3 急激なスラムの増加とスラム改善策：行政による外からの組織化の始まり

バンコクには明確な地域住民組織がないまま、1970年代からスラムが急増した。バンコク都とNHAは1977年から開始したスラム改善策において、その実施にあたっては住民委員会を組織化した。この住民組織形成の主な目的は、改善したスラム内の道路や排水路などの維持管理であった（Sopon, 1993：99）。筆者は1981年、スラム調査の際にスラム改善策における住民委員会の聞き取り調査を実施した。住民委員会の活動には、住民自らがニーズを発見することや計画立案への参加は含まれておらず、開発員やソーシャルワーカーは、住民委員会の役割は改善された物理的環境を維持管理するためと認識していた。（松蘭，1999：132）。

### 1-4 バンコク都による「カナカマカーン・チュムチョン（住民委員会）」の法制化

バンコク都に住民委員会の制度が設置されたのは1984年、バンコク都のコミュニティ開発課の設置は1988年、1992年にはコミュニティ開発局となり現在は社会開発局の中の部局としておかれている。カナカマカーン・チュムチョンに関する都規約の制定は1985年である。1980年代前半に、スラムを意味する「過密チュムチョン」として用いられてきた「チュムチョン」の用語は、規約が制定されバンコク都のコミュニティ開発が進展するにしたがい、スラム以外も含む「都市コミュニティ」を意味する用語として使用されるようになった。

カナカマカーン・チュムチョンはスラムだけに限定された住民委員会ではない。バンコク都規約によれば、チュムチョンは5つ（過密チュムチョン、郊外チュムチョン、分譲住宅地チュムチョン、公団住宅チュムチョン、市街地チュムチョン）に分類される。このうち過密チュムチョンがスラムにあたる。カナカマ・カーンチュムチョンの組織化は、過密チュムチョンが先行しており、2004年に登録されている1743のカナカマカーン・チュムチョンの内、過密チュムチョンは810であった。

1992年の第4次バンコク都開発計画から、コミュニティ開発の政策的比重が高まり、スラ

ムを意味する「過密チュムチョン」だけでなくすべてのチュムチョンにおける住民の参加と自助のための住民組織の強化が目標に掲げられる。さらに、コミュニティ主義が憲法や国家開発計画の中に位置づけられるようになった1997年からの第5次、2002年からの第6次のバンコク都開発計画では、市民社会形成の基礎を担う組織としても位置づけられた。<sup>(注3)</sup>

スラムでの聞き取りの印象では、1980年代前半のスラム住民は、農村出身であっても、都市のスラム地区を、道路の名前、近くの寺、地域の以前の状況、運河の名前などと呼んでいた。カナカマカーン・チュムチョンが制度化された1980年代後半以降、急速に呼称としての「チュムチョン」の用語が定着していき、地区を呼ぶ時に「チュムチョン」を使用することが増えていった。1980年代前半には、「チュムチョン」はスラムのことだというタイ人も少なくなかったが、住民委員会の制度化にしたがい認識が徐々にかわっていった。そこには、後述する「コミュニティ（チュムチョン）文化」はタイの歴史に根ざしたタイ社会の土着の民衆の知恵であるという考え方などイデオロギーとしての「コミュニティ言説」が感じられる。

#### 1-5 開発政策の中での「コミュニティ開発」の位置づけ

重富は、国家開発計画および憲法の文章中に「コミュニティ（チュムチョン）」の用語が出現する回数を分析している。それによれば、国家社会開発計画においては、第8次計画（1997-2001）文書から「チュムチョン」の出現回数が突如増加する。1932年からの2007年までの18の憲法においては、1997年憲法で4回使われたのが初めてであるが、2007年憲法ではいきなり18回出現する（重富、2009：24-25）。この2007年憲法では、コミュニティの権利として、さまざまな分野でのコミュニティへの参加やコミュニティの強化を述べている。

1997年はタイの経済がパーツの暴落により危機に陥った年である。この年の12月に国王が行った「足を知る経済」談話の中には、コミュニティの強化が含まれていた。1997年から始まった第8次計画に、すでにコミュニティが盛り込まれていることは、コミュニティ（チュムチョン）の用語の浸透は、パーツ危機以前からすすんでいたことを示している。また、参加型開発が進められてきた背景には、構造調整による予算縮減、地方分権、ガバナンス論など、国際的なスラム政策の流れを受けて政策化法制化されてきたという側面もある。

地域社会開発の視点からみれば、参加型コミュニティ開発は、住民を組織化していくプロセスとして政策に組み入れられてきた。1980年代のコミュニティ開発は、農村開発もしくはスラム開発とほぼ同義に用いられ、農村開発とスラム改善策は別々に進められていた。1990年代からスラム開発と農村開発は「コミュニティ開発」として共通の枠組みがとられはじめ、その内容は住民の参加型開発、自助的開発であった。都市スラムを対象として、貯蓄グループをベースとしたコミュニティ開発を行っていた都市コミュニティ開発事務所（Urban Community Development Office：UCDO）と農村開発基金事務所は、1994年から統合

の準備を始め、2000年にコミュニティ組織開発機構（Community Organization Development Institute: CODI）に統合された（田坂、2005:60）。「コミュニティの強化」は、参加型コミュニティ開発として主要なものと位置づけられるようになった。<sup>(注4)</sup>

これらの流れからみて、スラムなどにおける参加型開発におけるコミュニティの組織化は、住民からの自発的なものというより行政やNGOのサポートによる「外からの組織化」と見るべきであろう。住民組織がプロジェクト成果の維持管理的な役割であったスラム改善策の時期には、参加型開発は、事例1で取りあげるBuilding Together Projectのようにパイロットプロジェクトとして試みられた。バンコク都行政はスラム改善策のなかでつくった住民組織を、より自治な組織とするべく「カナカマカーン・チュムチョン」として制度化した。さらに、参加型コミュニティ開発が開発政策の中心となった1990年代から本格化し実施プロジェクト数が増加する。後述する「バーン・マンコン」や「橋の下住民再定住プロジェクト」の事例は、NGOなどの専門家やコミュニティ開発のアドバイスをうけながら、住民が参加と組織化、ネットワーク化を行うプロジェクトである。

このように、制度としてあるいは開発の方策としての「コミュニティ（チュムチョン）」が一般化した背景には、1980年代のさまざまな活動を通じて、コミュニティ主義ともいえる「コミュニティ言説」が力を得たことがある。タイ文化論、国王による支持を背景に、開発政策として憲法や国家計画に組み入れられることで、参加型コミュニティ開発が強化されてきたと言えるのである。

## 2 言説としてのコミュニティと政策的含意

### 2-1 コミュニティ主義の3つの源泉

今日、タイにおける参加型コミュニティ開発の背景となっている「コミュニティ言説」には、主に3つの源泉があると考えられる。第一は、チャティップによる歴史社会学からのアプローチである「コミュニティ文化論」である。この場合のチュムチョンは、都市コミュニティとしてではなく、タイ社会とりわけ農村コミュニティを意味していた。彼はチュムチョンを「コミュニティ文化」を生み出すタイ独自の社会文化的基盤と位置づける。タイ農村社会を基盤とした経済史的根拠にもとづくコミュニティ言説の思想的ルーツと言えるだろう（Chatthip 1884=1999）。

第二は、医師であり社会運動家でもあるブラウエート・ワシーによる社会開発への提言としての「コミュニティのちから」である。彼は地域保健プロジェクトなどの経験をうけて、コミュニティの強化の必要性を唱え、また、制度化や国家計画への影響力を持っていた。

第三は、農村やスラムを活動の場としてきたNGOが用いる「コミュニティ」である。この意味でのコミュニティは、住民が活動をとおして問題に取り組む中で形成されるつながり



や信頼を意味していた。タイでは多くのNGOが、1970年代後半から農村やスラムでのさまざまな活動を行ってきた。公的機関に対して対抗的な運動もあり、連携した活動もある。いずれも、住民の参加、自発性、ネットワーク強化等を通じて、住民のエンパワメントを行ってきた実践的のルーツと言える。これらの活動においては、対象となる人々の個別のニーズに対応するとともに、当事者である農民や住民が問題を発見し、協働しながら活動していくことに重点がおかれる。農村開発に関わっていたNGOは1985年ごろからからNGO-CORD (NGO - Co-ordinating Committee on Rural Development) としてNGO同士のネットワークを形成していた。この連携はさらに農村だけでなく、子ども、エイズ、女性、スラムなどさまざまなNGOが、活動や情報交換を通じてひろがっていった。

## 2-2 コミュニティ主義の展開と言説化

重富は、これらの活動や理論的展開を通じてコミュニティ主義の思想が普及し、国家計画として制度化された背景を2つの点から指摘する(重富, 2010:45-46)。第一は、コミュニティ主義の展開である。すなわち、コミュニティ文化論やコミュニティのちからとしてのルーツから、1980年代にNGOの活動を通じて「民衆の知恵論」としての言い換えや「タイ文化論」としての拡大解釈が行われたことである。

第二は国家エリートや社会運動家などさまざまな対立するセクターの人々が「コミュニティ主義」を指針とし、「コミュニティの価値の重視」という点では、ネットワークを形成していたこと。すなわち、コミュニティ主義が1990年代前半までに国家、学界、社会運動のセクターにまたがる共感者のサークル「言説のコミュニティ」ができていたことである。この言説のコミュニティにおけるキーパーソンが国家の制度づくりに関与することにより、憲法や開発計画にコミュニティ主義が盛り込まれコミュニティが制度化された。

こうして1980年代後半から現れた、コミュニティ言説は、思想内容、主唱者はそれぞれ分かれているが、人々の協働を促すしくみや社会的文化的要素の重視、市民参加の奨励を促すコミュニティ主義として浸透していく。農村での農民組織づくりや経済組織づくりなどの活動や「民衆の知恵」論など、コミュニティ文化がタイの社会文化、それも人々の生活に根ざしたものであるという言説がひろがっていく。この言説は、都市スラムでの活動でも参加と協働のプロセスの重視というかたちでプロジェクト化された。

## 2-3 言説としてのコミュニティの政策的含意

コミュニティ言説では社会を開発していく上で、民間部門と公的部門の両方を抑制し、人々の自主的連帯や協調的關係、コミュニティの強化を重視する。タイにおいて、1980年代のはじめに、ごく一部のNGO活動家、研究者、知識人によって打ち出されたこの思想は、1980

年代後半から1990年代前半に、国家エリート、国家への抵抗運動や改良主義的な運動のイデオロギーとして幅広い支持者を得た。その主唱者が1990年代の国の制度改革過程に深くかかわっていた結果、1997年の憲法や第8次国家開発計画（1997-2001）に「コミュニティ」（チュムチョン）の重視が盛り込まれる（重富，2009）。実践的理論的源泉をもつコミュニティ主義が、政策的には計画に先にあったように盛り込まれることになったのである。

コミュニティ言説は、スラム問題およびスラム開発に即して言えば、「住民の自発性に基づき、自らの問題発見、ネットワークによるエンパワーメントを主体として、貧困及び劣悪な居住環境からの改善を目指すこと」である。プロジェクトをおこなう行政やNGOセクターが関わりながら組織化のプロセスとして実践される。コミュニティ主義の言説は、理論先行ではなく、さまざまな実践から語られ、それらがチャットティブの「コミュニティ文化論」などと共感していく中で、言説となり政策へと取り込まれていったのである。

スラム住民の側から見れば、組織化が行われ、チュムチョンの名前を冠した看板が立ちチュムチョンという用語が浸透していく。スラム内の通路や児童公園の建設作業に参加したり、NGOや行政の開発員等専門家のアドバイスを受けながら生活環境改善事業に取り組み、チュムチョンという言葉になじんできたころ、国王の演説に「コミュニティ強化」が登場した。スラム住民がアドバイスを受けつつ行っていた活動が、国家のめざす方向だといわれたことになる。

言説としてのコミュニティが政策に取り込まれるプロセスがあり、それらは一方で行政およびNGOによる組織化が実践される際の理論的背景となっている。こうして、1990年代以降に本格化したスラムにおける参加型コミュニティ開発は民衆のエンパワーメントによる貧困者のセルフヘルプとして、大きく展開することになった。カナカマカーン・チュムチョンの法制化、CODIの開発プロジェクトである「バーン・マンコン」、や他のNGOプロジェクトなどである。このような背景のもと、住民はなぜ自発的にこれらのプロジェクトに参加したといえるのかを事例をあげながら考察してみたい。

### 3 参加的開発とは：セルフヘルプのプロセスと住民参加のインセンティブ

#### 3-1 参加的開発における「自助」とは何か

参加型開発は自助の開発ともいわれ、プロジェクトを進めていく計画段階から、住民自らが主体的に参加することを意味する。事例1の提唱者のエンジェルや事例2のCODIのソムスクも述べるように、「セルフヘルプ」型の住宅建設は、単に住民自らが住宅を建設することだけにあるのではない。計画、建設、管理を居住者自身が主体的に行っていくことにある（Angle 1983）（Somsook 2005）。その過程においては、開発員とよばれるコミュニティワーカー、NGOの職員やボランティアによるアドバイスや組織化のサポートが行われる。参加

型コミュニティ開発とは「住民が協働で住民自らおよびコミュニティを開発することを専門家がサポートする開発」である。

これら組織化のエージェントは、地域の開発ニーズを住民自らが発見するプロセスを重視し、ワークショップや集会等を通じて、住民のネットワークや外部とのネットワーク形成をサポートする。住民には、コミュニティ開発の結果となる居住権の保障、住宅地の改善、住宅の改善などのインセンティブが明示される。ネットワーク作りやワークショップなどは、生活に追われる貧困層の住民にとっては負担にもなる。しかし、この組織化のプロセスに参加することは、個々人が自分の「成果」を得るために不可欠である。みんなのためになることが自分のためになるしくみ、すなわち、組織化に参加し協働することによって良好な住宅環境が得られる。組織化が自発的継続的に行われていることが、プロジェクトの促進要因となる。個々人の資源が限られており、つながることで信頼やエンパワーメントが図られ、参加・協力することで得られる資源に魅力があるしくみになっている。一方、プロセスに参加できない層は排除されるしくみでもある。

### 3-2 コミュニティ開発事例における組織化のプロセスと住民の自発性

ここでは、4つの事例から、組織化のプロセスと住民の自発性について検討する。第一の事例は、タイにおける参加型開発のパイロットプロジェクトともいえる「Building Together

表1 事例プロジェクトの概要

	Building Together Project	カナカマカーン・チュムチョン (住民委員会)	バーンマンコン (住環境整備事業)	橋の下住民再定住プロジェクト
開始年	1979	1986	2003	2002
実施主体	アジア工科大学 (AIT)	バンコク都 (BMA)	コミュニティ開発機構 (CODI)	人間居住財団 (HSF)
内容	自助的再定住モデルプロジェクト	バンコク都による住民組織形成	貯蓄グループベースの住宅改善プロジェクト	スクオッター住民の再定住プロジェクト
組織化のエージェント	AITのワーカー、地域の事務所に常駐	区の開発員が訪問区役所での連絡会	CODIのワーカーワークショップ中心	HSFのスタッフ住民のネットワーク
住民にとってのインセンティブ	居住地確保住宅建設	地域の改善予算の獲得	住宅の改善安定的な居住地の獲得	居住地確保住宅建設
プロジェクト数	1	バンコク都で1998 (2008年)	全国で1319 (2009年)	3

(筆者作成)



Project」である。第二の事例は、バンコク都がコミュニティ開発局を通じてコミュニティの組織化を行った「カナカマカーン・チュムチョン」(住民委員会)である。第三の事例は、コミュニティ開発が国家開発戦略となり、CODIが行った「バーン・マンコン」(参加型住宅改善事業)である。第4の事例は、人間居住財団(Human Settlement Foundation: HSF)が進めている、スクォッターの再定住プロジェクトである「橋の下住民再定住プロジェクト」である。

検討のポイントは、組織化のエージェントと方法、組織化ネットワーク化のプロセスおよびプロジェクトの中での位置づけ、プロジェクトに参加する住民のインセンティブ、コミュニティネットワークの住民への成果、住民のコミュニティ意識である。

#### 事例1: 「Building Together Project」

理論的指導者であるアジア工科大学(Asian Institute of Technology: AIT) エンジェル教授のアドバイスによって行われた、自助相互扶助によるハウジングのパイロットプロジェクトである。約1.7haの土地に15~20戸の棟割り長屋形式の集合住宅が合わせて200戸建設された。再定住プロジェクトの用地が都心から離れていることが、居住者のスラムへのUターンを引き起こすことへの反省から、このプロジェクト用地は、主要バス道路から離れず交通が便利であることも考慮して選定された。プロジェクトの参加者は、経済的困窮度、現住居の条件、勤務地、共同作業への適性などで選定され、石工や左官、大工など住宅建設に関する熟練技術者を分散させる形でグループ分けされた。

このプロジェクトの特徴は、15~20戸のユニットを、住民グループが共同で建設するプロセスにある。基本構造はユニットに住むことになる住民が共同で建設し、各住戸内の間取りや内装は各戸で行う。各住戸の場所の決定はユニット完成後に行った。共同でユニットを建設するグループがコミュニティ内の小グループの基本単位となる。ばらばらの所からこのプロジェクトに参加し、住宅建設のためのグループに分けられた住民は、AITのアドバイスを受けながら、コンクリートブロック作りにはじまる住宅建設を行う。住民参加のプロセスは周到に配慮されているとも言えるだろう。作業は主に週末や夜間に行われ、この作業過程を通じて住民のつながりができていくように設計されている<sup>(注5)</sup>。

このプロジェクトは参加型住宅開発のパイロットプロジェクトとして計画され、1979年の開始時にはAITのスタッフが現地に事務所をおき、住民の活動をサポートしていた。ユニットの共同建設の前に、ブロックや煉瓦などの建設資材の製造も行っていた。あわせて、住民がリクレーションをしたり、壁画の共同制作、空き地の活用方法の話し合いなど新しい住民同士のつながりを作り出す活動も多く取り入れられていた。このプロジェクトは、スラム改善策が主流であった時期に、住民参加によるコミュニティ形成をめざしたもので、開発政策関係者の間ではかなり有名であり稀有な成功例とも言われていた。それは、AITのスタッフ

の様な建築および組織化の開発コーディネーターの役割が大きく、住民の自発性をひきだすプロセスにかかる手間が問題であったからである。土地取得など土地問題解決の困難さも指摘されていた。

2000年に再訪した時、20年たってこの地区は立派なコミュニティに成長していた。住民の入れ替わりはかなりあるが、建設を通じて形成された住民のつながりは、その後バンコク都がおこなったカナカマカーン・チュムチョンに引き継がれ、プロジェクト名がチュムチョンの名前となっていた。AITのスタッフが使用していた事務所は地区の集会所に姿を変え、空き地には住民が計画した児童遊園が整備された。保育園の運営や小ビジネス、青少年プロジェクトなど新しいコミュニティ活動も行われていた。外からの組織化が持続的コミュニティ形成につながった事例と言えよう(松菌, 2004)。

#### 事例2:「カナカマカーン・チュムチョン」

バンコク都コミュニティ開発局と各区のコミュニティ開発課がおこなっている住民委員会の組織化である。前述の通り、1970年代の後半にスラム改善策の一環として導入された「カナカマカーン・チュムチョン(住民委員会)」は、1985年以降バンコク都規約が定められコミュニティ組織として制度化された。スラムにおいてはこの住民委員会を基盤として、公的機関やNGOと連携をとりながら、居住環境改善、収入、地域保健、教育、福祉等にわたる住民の生活改善活動を展開している。

カナカマカーン・チュムチョンの設置は、区の開発員がその組織化のプロセスをサポートする。実際には、スラム改善策で作られた住民委員会を基礎に開発員がアドバイスをしながら申請をすることも多い。カナカマカーン・チュムチョンの申請、告知によって、コミュニティの地域性と代表性が明確化する。各区役所には、住民委員会を組織化している地区のリストがあり、会長名、連絡先、世帯数、人口などが名簿に記載されている。地区の入り口の目立つところに、チュムチョン名を記した看板が設置される。

住民委員は、選挙で選出され、最低7名、世帯数によって増加し最大は25名である。会長、副会長、書記、会計、登録、広報などの担当をおくことになっている。住民個人には会費等の負担はない。委員は無報酬だが身分証明書は発行され、区の連絡会への参加には各住民委員会につき2名まで参加費(200バーツ)が支給される(2003年時点)。各区役所にて、開かれる原則月1回の連絡会には、会長と書記が出席しこの会議の議長は区長である。この連絡会ではチュムチョン、議員、行政との協議が行われる。住民の要望は直接この場で伝えることができる。住民からの計画があがってくれば予算を獲得することもできる。

カナカマカーン・チュムチョンの組織化が進むにつれて、すべてではないがNGOと行政の連携が図られるようになった(藤井, 2004)。「自助」「参加」を通じてネットワークの強化、

住民のエンパワーメントをすすめる、コミュニティの組織化を作っていくというNGOが進めてきたコミュニティ開発の理念やプロセスは、ひきつがれていると言えるだろう。各区のコミュニティ開発員とCODI等のNGOは緊密なネットワークの元にプロジェクトをすすめている（マリー、2006）。

1978年からNHAによるスラム改善策を行っていたTスラムでは、1980年代後半にカナカマカーン・チュムチョンが作られた。<sup>(注6)</sup> そこでは、スラム改善策のときに行っていた改善施設の維持管理にとどまらず、予算を獲得して新しい活動にも着手していた。Tスラムのカナカマカーン・チュムチョンでは、会長をつとめるリーダーがCODIや区の開発員、協力者である隣接する寺の住職などと連携をとって、次々と活動計画を立ててプロジェクトを実行していた。保育園の運営、保健センターの運営とならんでこのスラムが力を入れていたのは、所得獲得機会の増大につながるプロジェクトである。

Tスラムでは、スラム内で栽培した薬草を使つての蚊取りろうそく作りやリサイクルによる造花づくり、マッサージ業の起業などが企画されていた。また、寺の施設や僧の協力を得ての、生涯学習活動も行っている。区役所でヒアリングした際には複数の開発員から、Tスラムの女性リーダーは区役所でのミーティングでも積極的で、それが予算獲得に活動に繋がっているとも聞いた（松蘭、2004）。

スラムの住民にとって、スラム改善策の住民委員会とバンコク都条例にもとづくカナカマカーン・チュムチョンの違いは、開発の主体性への認識であろう。スラム改善策における住民委員会の業務は、排水路の清掃や保健センターの管理など改善された住環境の維持管理中心であった。カナカマカーン・チュムチョンでは、組織を作ることに続いて、住民が自分たちのニーズを発見し、自らがプロジェクトを起案し予算を得て実施していく。組織化の過程では開発員がさまざまな形でアドバイスをするが、実際に活動していくのは住民リーダーと住民たちである。

### 事例3：「バーン・マンコン」

バーン・マンコン（Baan Mankong Project：BMP）はCODIが行っている、マイクロクレジットを基盤とした住環境整備事業である。貯蓄グループを基盤として、住民の組織化とネットワーク化をはかりさまざまな活動につなげていく。バーン・マンコンはその活動の一つである。住民自身が主導してプロジェクトを計画し、コミュニティネットワークを通して、生活自立を目的に住環境改善事業を運営していく。

住民はまず数十世帯くらいの貯蓄グループを作り、この小規模住民組織を基礎としてプロジェクトが進行する。住民組織はまず、BMPを受け入れることや開発方式の合意を得る。貯蓄活動やローン返済、住民の計画参加、他機関と連携しながら住民のつながりを構築して

いく。住民は、事業についての情報、住民参加の方法を学習した上で、CODIのワーカーや建築専門家が関わってマスタープランを決定していく。計画段階から一連のプロセスに参加することで、住民がエンパワーメントされる。このプログラムを通じて、コミュニティ内の社会関係、相互扶助、規範、責任分配などを形成する。

住宅・インフラ整備の実施段階では住民も建設作業に参加する。住宅整備後も、この住民組織の活動は貯蓄グループの行う住宅ローンの返済と平行して継続する。すべてのプロセスにおいて行政やCODIのワーカーやボランティアが関わっている。しかし、彼らはあくまでも「支援者」「アドバイザー」であって事業の主体は住民および住民組織である。このような活動を通じて、コミュニティ内の日常生活における問題解決の力をつけていくのである。この事業ではワークショップ方式の住民会議が行われ、住民は自らが計画を主導していること実感できる(川澄, 2009)。

BMPにおいて、貯蓄グループが行うマイクロクレジット事業は、コミュニティ内でのネットワーク構築により、次第に組織を強化し協働していくボトムアップ型開発の重要な役割を担っている。住民にとって、貯蓄グループづくりは、無担保融資を受けるための条件であり、そのことが安定的な居住地の獲得や住環境の整備につながるものがまず示される。この事業の目的は、住環境の改善や住宅の建設だけではなく、コミュニティの強化であり、相互扶助や協働といった社会経済面でのコミュニティ開発をめざしているのである。また、バーン・マンコンでは土地所有権の安定化も重要な課題である。土地契約を改善、長期または短期の借地契約を締結、土地のシェアリング、近接地での再定住などさまざまな方法で、安定的な土地所有権または契約を得てコミュニティづくりが可能になる基盤を得る。この手続きにお

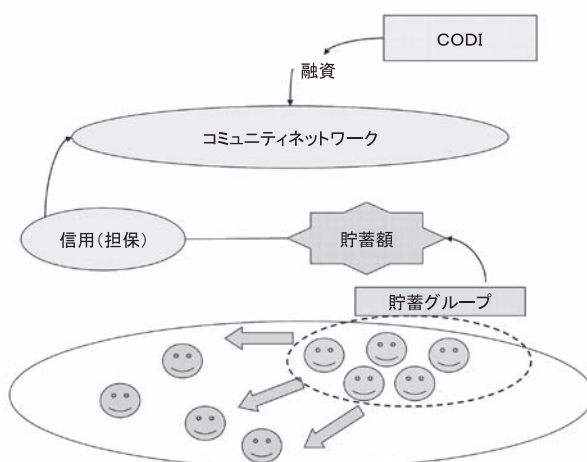


図1 CODIによるマイクロクレジット支援策とネットワークの形成  
(CODIのパフレットを元に筆者作成)

いても、住民はアドバイスを受けながら話し合いをくり返し、自分たちにとっての最適な方策を探っていく。

バーン・マンコンは2003年に10のパイロット事業として始まり、2009年までに全国で249都市1319のコミュニティ 8万世帯以上に展開されている。改善のために承認された予算総額は35億バーツ、住宅改善のための信用貸しは27億バーツである。改善の種類としては、オンサイトでの改善が621地区、5キロ以内の近接地での改善が251地区である。バーン・マンコンの特徴は土地所有権の安定性が得られることにある。2009年までの実績をみると、長期的な借地契約361地区、所有権の発生（土地のシェアリングを含む）719地区、短期的な借地契約91地区、居住地建設の容認（公有地など）150地区であった。スラム撤去や借地契約の不安定性などの問題に直面していたスラムの8割以上の地区で、土地所有権についての安定性を得ていることになる。<sup>(注7)</sup>

CODIの長であるソムスクは1980年代にはAITのエンジェル教授らの貧困者の住宅問題の研究グループの一員であった。エンジェル教授は前述の、Building Together Project の理論的アドバイザーであり、住民参加型の住宅建設プロジェクトのプロセスについての経験が引き継がれている。CODIのプロジェクトにおいては、貯蓄グループをネットワーク形成の基礎と置くことにより、BTPで課題であった土地取得について、困難ではあるが道筋をつけ成果もあげている。また、1990年代にバンコクにおいては、カナカマカーン・チュムチョンの組織化がすすみ、住民のネットワークの基礎ができつつあることも無視できない。

#### 事例4：「橋の下住民再定住プロジェクト」(Under Bridge Community Project)

NGOが行っている、橋の下に住むスクウォッター（不法占拠者）の人々の再定住プロジェクトである。バンコク都内には、多くの河や運河があり、橋の下には都市の最貧困層の一つである不法占拠者が生活している。1994年のHSFの調査では、65カ所に620家族2163人が確認された。スラムと異なり、不法占拠者は数世帯ずつがバラバラに居住し、組織化されていない。HSFはこれら住民を組織化し、最終的には3つの再定住地に新しいコミュニティを建設した。<sup>(注8)</sup>

1996年から97年にかけてバンコク都が計画した強制撤去に対し、まず、不法占拠者たちは、NGOであるHSFとPOP（People Organization for Participation）の支援により、橋の下住民のネットワーク（Under Bridge Development Group：UBCG）を作り、ネットワークを形成し連携した。UBCGは住宅局と交渉し、最初に提示された土地が、仕事場から遠いことを理由に移転を拒否し代替案を提出した。住宅局は住民の提案を受け入れ、住民を3地区に分け、より元の居住地に近い新しい移転地を提供することになった。それぞれの地区の住民は自分たちで新しい土地を探し、個人所有の空き地であったため住宅局はこれを購入した。1995年



には、一部のコミュニティでコミュニティ委員会が発足し、UCDO (後のCODI) による貯蓄グループも結成された。またUBCGはスラムネットワーク等の他のNGOとも連携して、広報誌の発行、キャンペーンの実施などの広報活動なども行った。UBCGは、スラムネットワークや農村の運動とともにメディアでも取り上げられ、社会に受け入れられることが問題解決の転換点になった。16のコミュニティのネットワークとして始まったこのグループは移転直前の2001年時点で24のコミュニティにまで広がり、毎月持ち回りで会合を開き、全体の年次総会を開催するようになっていた(松蘭, 2002)。

実際に住民が新しい土地に移転したのは2001年からである。HSFはそこでも、新しいコミュニティの組織化、コミュニティ内の意志決定のしくみや貯蓄グループの形成などを支援した。移転する以前からもコミュニティ活動は積極的に行われた。ネットワーク組織を強化し、新しい住宅建設を含むコミュニティの環境整備や経済および教育プログラムの実施などである。住宅は、コミュニティ内で貯蓄グループを組織しCODIから融資をうけて建設した。バンコク都は移転費用の援助(1家族あたり1万バーツ)を行った。

2004年にサンプル調査とインタビューにより住民の満足度を検証したソピットによれば、移転後の住民の総合的満足度は中程度の者が65.5%、満足度の低い者は2割程度であった。住民のネットワーク組織も活動していたと報告されている(Sopit 2005)。2007年に下川が訪問したレポートによれば、3つの再定住地の内の一つでは、移住以前に行っていたインフォーマル部門の事業(リサイクル、小規模製造業)などが活発に行われ、その事業活動においてもコミュニティ内での話し合いが行われている(下川, 2007)。

バラバラであった住民は、移住前からの組織化、ネットワーク化によって、コミュニティを形成し、住宅地の取得後も、HSFは、コミュニティ内における所得向上や仕事づくり、生活環境の改善、子どもの衛生、教育など、住民のニーズに合わせて住民自らが取り組む活動を支援している。住民自らによるニーズの発見、住民が企画して取り組むプロジェクトとその支援という形は、スラム開発一般にみられる動きと同様である。「橋の下住民再定住プロジェクト」の特徴は、不法占拠者の様にカナカマカーン・チュムチョンの形成対象とならず、バンコク都のコミュニティ開発から外れる人々を、ネットワークによって結びつけ住居の獲得にむけて組織化していることである。HSFは1988年の設立以来、貧困者自身がネットワークを作りコミュニティネットワークを育てていく中で問題にとりくむアプローチをとっている。この財団では他にもホームレスのシェルターや再定住にむけてのプロジェクトも展開している(秋谷, 2010)。より組織化が困難な都市貧困者を結びつけることでエンパワーメントを図っているといえるだろう。

#### 4 参加型コミュニティを開発の成果

これらのプロジェクトの経緯を追うことからわかることは、外からの組織化プロセスが実行されていく過程で住民の自発性が引き出され、自分たちのプロジェクトだという認識が生まれてくることである。一方、行政やNGOの開発員は、「自分たちはアドバイザーであって開発の主体は住民である」と繰り返し語る。組織化がすすみ住民の自発性が「地域のつながり」「コミュニティの強化」となったスラムにおいては、プロジェクト予算の配分がなされるなど、ボトムアップのインセンティブは明示的になっている。

BTPやBMPでは、かなり詳細に周到に組織化のプロセスが用意されている。これらは形式的に見れば「外からの組織化」であるが、あくまでも主体となっていくのは住民であり、プロジェクトの進行につれて住民の自発性が引き出されていく過程であるともいえる。この際に「言説としてのコミュニティ」であるコミュニティ主義は、計画に盛り込まれていること以上に、内発的であるという論理が重要である。すなわち、住民の協調的關係から生み出されるコミュニティのちからはタイ社会に内発的なものであり、タイ人のアイデンティティのなかにあるものであるからこそ、民衆の知恵として引き出されるという論理である。

コミュニティ開発において開発対象となるのは、物理的環境の改善、収入などの経済的側面の改善に加えて、そのコミュニティに生活する人々の社会関係や組織であり、ネットワークの活性化である。都市部コミュニティにおいては、メンバーの流動性も組み込んだネットワークである必要がある。今日、これらのつながりの意義がソーシャルキャピタルとして注目されている。

タイにおける「コミュニティ」は言説としては内発的であるが、スラムにおけるプロジェクトの展開をみるかぎりにおいて、組織化のプロセスはNGOや行政などの外からのサポートによってきっかけが与えられている。アスキューは1970年代後半からの展開されたスラム改善策や住民委員会などの組織化プロセスが、タイ社会にあるパトロンクライアント関係、地域ボスの存在、官僚に対する感覚などの文化的要因により、自発的というよりも「温情主義的」に傾きがちであることを指摘している。しかし、クロントイスラムでの経験が示すように、さまざまなプロセスを経ることで、90年代後半からより「自発性」の創発ともいえる事例も少なくない（秦，2005）（Askew，2002）。すなわち、組織化のプロセスを通じて、住民の自発性は徐々に引き出されるのである。

区役所やNGOの関係者への聞き取りをすると、コミュニティ開発における開発員の役割は「アドバイザー」「ファシリテーター」であることが強調される。また、都のコミュニティ開発局はプロジェクト全体のコーディネーターであり、NGOとの連携やコミュニティワーカーの育成を担う。一方で、プロジェクト活動を行っているリーダー、スラム住民、カナカマカーン・チュムチョンの委員は、「自分たちが中心になって行おうのだ」という自負をもつ

ようになってきた。

タイにおける参加型コミュニティ開発において住民が「自発的」に活動するとされる論理は、組織化のエージェントは外からであっても、組織化のエートスは住民の内的なものであるという論理である。組織化プロセスにおけるエージェントが行政やNGOなど外からのものであるにもかかわらず、コミュニティ言説のいう「コミュニティ文化」はタイの歴史文化に根ざしたものであり、民衆の知恵であるとされることにある。この論理が形成された背景には、公的部門と知識人、NGOとのネットワークがあったことは前述の通りである。行政やNGOがサポートするコミュニティ組織化プロジェクトは、言説としてのコミュニティと住民のインセンティブの双方に接合することによって、持続的継続的な参加型コミュニティ開発となり住民の自発性が創発するのである。

### 結論と残された課題

バンコクのスラムで実施されている参加型コミュニティ開発における「コミュニティ」は3つの視点からとらえることができる。

第一の視点は、政策やプロジェクトで用いられている、組織化のプロセスとして掲げられるコミュニティ形成である。バンコクでは1980年代からカナカマカーン・チュムチョンの制度化が始まった。この動きは、言説のコミュニティが憲法に組み入れられていく時期よりも早い。都市部やスラムにおけるコミュニティの組織化は、自発的なものというより行政とNGOのサポートによる「組織化のプロセス」として政策的に展開されてきた。参加型開発は、パイロットプロジェクトである Building Together Project に始まり、カナカマカーン・チュムチョンの制度化とバンコク都全体への拡大、バーン・マンコンプロジェクトを本格化させた CODI をはじめとするNGOによるコミュニティ開発として、広く参加型開発として定着してきた。近年では、組織化しにくい不法占拠者やホームレスのネットワーク活動にまで拡大してきた。これらのプロジェクトの組織化プロセスにおいては、開発員がアドバイザーやファシリテーターとして活動をサポートし、住民の自発性をひきだす役割を担う。

第二の視点は、NGOや知識人が提唱する「言説としてのコミュニティ」である。理念として掲げられ、市民社会形成の論拠となると同時に、歴史社会的文化的背景に根ざしたものとして言説化されてきたものである。チャッティプによる「コミュニティ文化論」プラウエートやNGOによる実践的な活動からの「コミュニティのちから」論などを出発点としている。重富によれば、これら立場や主張の異なる人々が「コミュニティ主義」として連携することを通じて、コミュニティの重視は憲法、国家開発計画に組み入れられることにも繋がった（重富，2009）。このコミュニティ主義はどのルーツをたどっても、外国の論理ではなく、タイ社会の内発的価値、住民の自発的なものであるということに特徴がある。

では、「言説としてのコミュニティ」を背景に「行政、NGOによる組織化のサポート」によって作られた住民組織に、住民はなぜ自発的に参加していくのか。第三の視点は、住民の参加とプロセスの中から創発する住民の自発性やネットワーク形成である。さまざまなプロジェクトにおいて、住民の参加は「自発的」とされているが、実態としてみると、住民が組織化をしていくことのインセンティブが明示的または暗示的に示され、参加を促すしくみがきちんと組み込まれている。住民は、初期的には自分の利益のために組織化を受け入れ、プロジェクトに参加していく中で自発性が引き出されネットワーク形成を行っていくのである。最初から自発的コミュニティ組織があるわけではない。

言説としてのコミュニティ論は、外からの組織化と住民の自発性を接合する役割を果たしている。「バーン・マンコン」や「橋の下住民再定住プロジェクト」は、言説としてのコミュニティ論を背景に、住民を組織化しコミュニティ開発を進めている例であると言えるだろう。そのプロセスにおいては住民のインセンティブである住宅取得や土地所有の安定性という目的が明示され、行政やNGOのサポートにより、組織化をすすめながら住宅整備や環境改善事業をおこなう。住民自らが考え、問題を発見し、協働していく活動が住民の自発性を引き出していくことは、その組織化および事業のプロセスにきちんと段階を追って組み込まれている。これらの活動を通じ住環境整備事業に参加することを通じて、住民自らの問題発見、自発的コミュニティネットワークの形成がなされた場合、その開発の効果はより持続的となるのである。

本稿においては、タイにおける「コミュニティ問題」の理論的含意を検討するまでにはいかなかった。言説としてのコミュニティ論の背景には、市民社会論やソーシャルキャピタル論がある。今日、人々のつながり、ネットワークを社会関係資本（ソーシャルキャピタル）として社会開発に活かす議論が盛んになっている。タイにおける「コミュニティ言説」の論者もパットナム等の議論を引くこともある。しかし、それは参考としてであり、プロジェクトを進めていく上での「チュムチョン」はタイの歴史社会的文化に源泉を持つものという位置づけである。

一方、アスキューはバンコクのスラムを社会史的に分析することを通じて、コミュニティは存在するものか形成するものかという問題提起を行っている（Askew, 2002: 140）。本稿でとりあげたプロジェクトの展開からみても、スラムにおけるコミュニティ組織は、はじめから存在するのではなくプロセスを通じて形成していくものである。自発性はこの組織化のプロセスを通じて創発され、参加型コミュニティ開発の持続性に貢献する。プロジェクトの中には伝統的社会関係が行政やNGOの組織化プロセスを阻害し、賄賂、親分子分関係などの横行となってしまう失敗事例も少なくない。コミュニティの組織化のプロセスの実践、参加を通じて自発性が創発する過程の理論的検討は今後の課題としたい。

## 【注】

- (1) バンコク都は行政区(ケート)(97年までは38, 現在は50区)さらに小行政区(クウェーン)に分けられている。2000年以前は郊外行政区にはムー・バーンの制度が残っていたが、後述する「郊外チュムチョン」に組織替えされている。
- (2) 住民委員会の組織化は始まっていたが、実際の住民に「チュムチョン」の認識はまだあいまいであった。80年から81年にかけてスラムの調査をしていたときに、「地域」「地区」についての認識を問う聞き取りにはかなり苦勞をした。農村で言う「ムー・バーン」にあたる地域自治組織の存在および認識があいまいであったのである。
- (3) 鈴木はブラウエートの論考をひきながら、市民社会論の立場からは、市民社会的な下からの組織「プラチャーコム」が必要であると指摘する。ここでは、民主的な社会開発を行う際に、問題に関係する人々がより集まり、問題の発見から解決に向けて自発的な住民組織あるいはネットワークを形成することを重視する。(鈴木, 2009: 1-2)
- (4) CODIは独立行政法人 UCDOは住宅公団所属、農村開発基金事務所は経済社会開発庁所属である。
- (5) 筆者は、このプロジェクトによる住宅建設が始まったばかりの1980年にプロジェクトサイトを訪問したことがあり、その約20年後にフォローアップのため再訪した。
- (6) Tスラムは1980年からスラム改善策が実施されていたスラムであり、筆者が1981年に量的調査をおこなったスラムである。その後、数年おきに訪問して継続的聴き取り調査を行っている。このスラムをはじめとして、カナカマカーン・チュムチョンでは女性のリーダーも少なくない。
- (7) CODIの活動理念については2002年にソムスクにインタビューを行った。バーンマンコンプロジェクトについては、川澄がCODIでインターンを行いながらこのプロジェクトのプロセスと成果を検討している(川澄, 2009)。実施プロジェクト状況等については、CODIホームページの情報による。
- (8) 筆者は、2001年にこのプロジェクトの進行中にHSFを訪問し、再定住地を取得するまでの、ネットワーク化や交渉過程について聞き取りを行い、一部の橋の下住民を訪問した。

## 【文献・参考資料】

- 秋谷 公博, 2010, 「野宿者の自立型開発に関する研究: ホームレスコミュニティネットワーク・バンコク及びチェンマイの事例より」日本タイ学会第12回大会研究報告(東京外国語大学)。
- Angel, S. ed., 1983, *Land for the Housing the Poor*, Singapore: Select Books.
- Askew, M., 2002, *Bangkok: Place, Practice and Representation*, Routledge.
- BMA, 2009, *Statistical Profile of Bangkok Metropolitan Administration 2009*.
- Chattip Nartsupha, 1999 (1984), *Thai Village Economy in the Past*, Silkworm Books.
- CODI Update 2008 March.
- 藤井和佐, 2004, 「バンコク都中間層居住地域における地域力の担い手-文化変容とジェンダーの観点から-」『文化共生学研究』岡山大学文化科学研究科 2: 21-33.
- 藤巻正己編, 2001, 『生活世界としての「スラム」: 外部者の言説・住民の肉声』古今書院。
- 秦辰也, 2005, 『タイ都市スラムの参加型まちづくり研究』明石書店。
- 穂坂光彦, 2006, 「開発研究から見た地域福祉: コミュニティ開発論を中心に」『特集 地域福祉への学際的アプローチ』『地域福祉研究』34: 38-52.
- Hurt, Marie, 2009, "Organizers Forum in Thailand" *Social Policy*, 2009 (Fall) 36-37.
- 川澄厚志, 2009, 「タイの都市貧困層コミュニティにおけるCODIの住環境整備事業-自立に向けた貧困者のための居住プログラム」『住宅着工統計』財団法人建設物価調査会, 277: 6-16.
- 松蘭祐子, 1998, 「バンコクの都市住民組織-プロジェクト協力型から自助の開発型へ-」幡谷則子編『発展途上国の都市住民組織』アジア経済研究所。
- 松蘭(橋本)祐子, 2002, 「バンコクの住環境改善政策-住民再定住プロジェクトの試み-」『アジア研ワールドトレンド』アジア経済研究所, 76: 16-20.
- \_\_\_\_\_, 2004, 「バンコクにおけるコミュニティ開発: スラムの改善に向けた意義」『い



- わき明星大学人文学部紀要』15: 86-98.
- マリー ケオマノータム, 2006, 「バンコクの地域住民組織－地域社会開発とカナカマカーン・チュムチョン－」『ヘスティアとクリオ』4: 23-49.
- Prawase Wasiri, 1998, "The Thai path to the Development," *Bangkok Post* Jan.14.
- Samnak phatana chumchon krungthep mahanakhon, 1994, *Khomun chumchon krungthep mahanakhon*. (バンコク都庁コミュニティ開発局『バンコクのチュムチョン状況』)
- Samnak kan khana kamakan kansukusa haengchat sam nak nayok montori, 1981 (=2524), *Satiti wikbro le pheenphap leeng suamsom nai krungthep mahanakhon*. (内務省研究委員会 バンコク都のスラム：統計と図表)
- 櫻井義秀・道信良子編, 2010, 『現代タイの社会的排除－教育, 医療, 社会参加の機会を求めて』梓出版社.
- Sathaban wichai prachachon lae sangkom, 1982 (=2525), *46 Salam*. (マヒドン大学人口社会問題研究所『46のスラム』)
- Sheng, Yap Kioe ed., 1992, *Low income Housing in Bangkok: A Review of some housing sub-market*, Division of Human Settlement Development Asian Institute of Technology.
- 重富真一, 2009, 「タイにおけるコミュニティ主義の展開と普及－1997年憲法での条文化に至るまで－」『アジア経済』50 (12): 21-54.
- 下川雅嗣, 2007, 「タイにおける国際居住年記念受賞者の活動報告」『住宅』日本住宅協会 12: 1-32. (<http://pweb.sophia.ac.jp/shimokawa/poverty/text/somsook&HSF.pdf> より入手)
- Somsook Boonyabancha, 2005, "Baan Mankong: going to scale with "slum" and Squatter upgrading in Thailand," *Environment and Urbanization*, 17 (1): 21-46.
- Sopit Khankhang 2004, *Satisfaction of Dwellers toward the under-bridge community project*, MA Thesis Mahidol University. (<http://mulinet10.li.mahidol.ac.th/e-thesis/4336907.pdf> より入手)
- Sopon Pornchhokuchai, 1985, *1020*, Japanese Volunteer Center Bangkok.
- \_\_\_\_\_, 1992, *Bangkok Slums Review and Recommendations*, Agency for Real Estate Affairs.
- 鈴木規之, 2008, 「東北タイの開発と市民社会の基盤となるプラチャーコム (住民による小グループ)」文部省科学技術研究費 基盤研究 (B) 報告書.
- 田坂敏雄, 2005, 「タイ・コミュニティ組織開発機構と参加型開発」, 『立命館経済学』, 54 (4): 59-81.
- United Nations Human Settlements Program (UN-Habitat), 2003, *The Challenge of Slums: Global Report on Human Settlements*, London, Earthscan Publications Ltd.
- CODI (Community Organization Development Institute) ホームページ (<http://www.codi.or.th/webcodi/>)
- バンコク都ホームページ (<http://www.bma.go.th/home.html>)
- プラウエートホームページ (<http://www.prawase.com/index.php>)
- タイ NGO ホームページ (<http://www.thaingo.org/>)

## Participatory Community Development in Bangkok Slums: The Process of Organization-building, Community as Discourse, and Residents' Initiative

Yuko (Hashimoto) MATSUSONO

The purpose of this paper is to prepare a case study by employing participatory community development in the slums of Bangkok to examine the implications of “community” (chumchon in Thai) from the following three perspectives.

The first perspective is “community-building” through projects and government policies as a part of the process toward organization-building. Community-building within the slums in Bangkok has been developed with support from both the local administration and NGOs as a public “process of organization-building.” In such a process, community workers play a supporting role, and initiate in convincing the local residents to participate in the process.

The second aspect is a “community as discourse” advocated by scholars and NGOs. Along with Chatthip's theories on community culture, this concept is considered as a base ideology and provides a good reason for the creation of a civil society. However, it is interpreted that this concept is rooted in the historical, sociological, and cultural background of Thailand. By tracing to the very roots of communitarianism, we realize that one of its characteristics implies that it is not a foreign theory, instead, it is a native theory that reflects the values rising from within the Thai society.

The third point is that the organizational process and participation by the local population produce “initiative and a network of residents.” For the various projects, the resident's involvement is ideally supposed to be voluntary, but practically we notice that organizational incentives are made evident to the residents, and there is a system in place that prompts people's active participation.

“Community as discourse” combines the joining of organization-building through policies and projects and the initiative of residents. The activity in which the residents themselves think, discover problems, and work together indicates their initiative-taking behavior. Such a process is built into the stages of organization-building as well as all types of projects. When the residents discover problems on their own through participating in activities, a spontaneous community network can be established, which will allow the benefits of such an organization to become persistent.